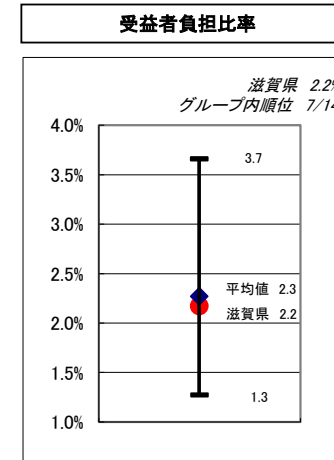
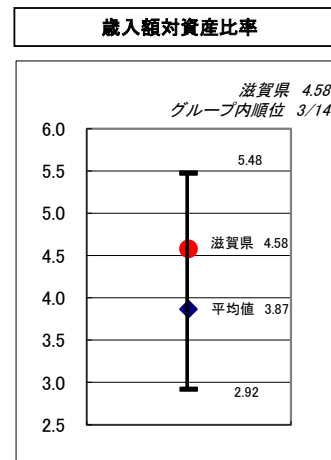
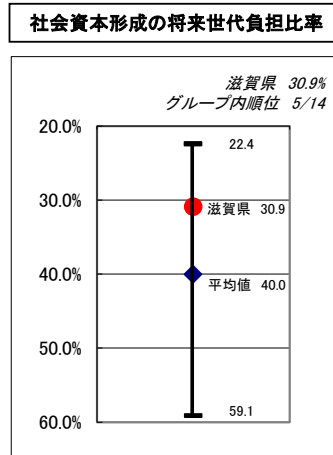
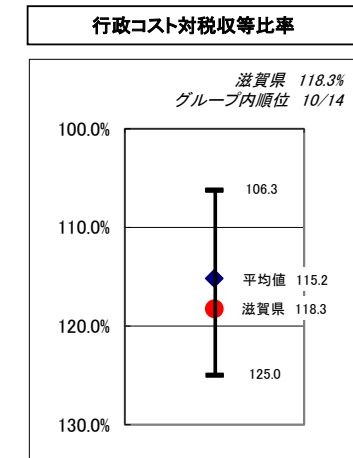
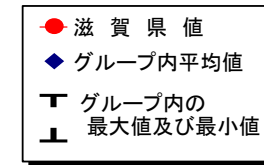
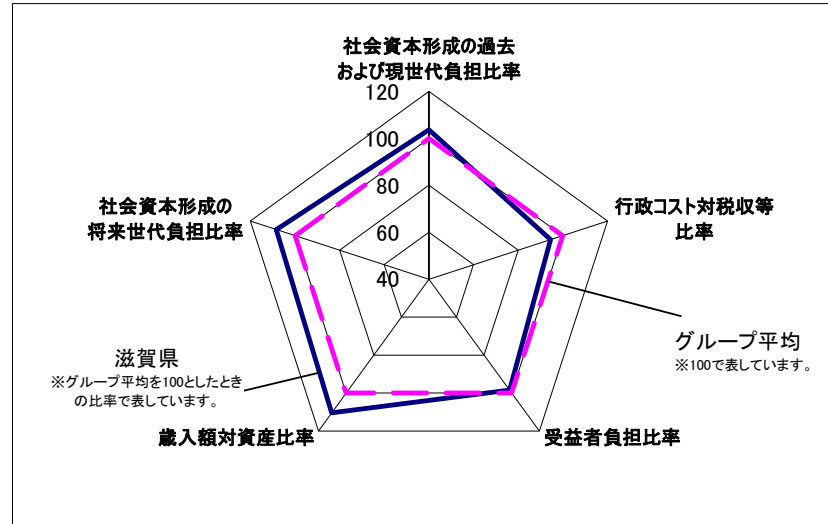
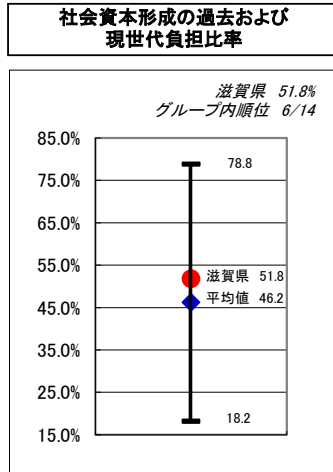


9 新地方公会計モデルによる財政指標比較分析(平成22年度)

本県の平成22年度新地方公会計モデルによる財政指標について、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成している財政力類似団体、人口類似団体のうち、各団体が公表している財務諸表等により算出が可能な指標での比較を行います。

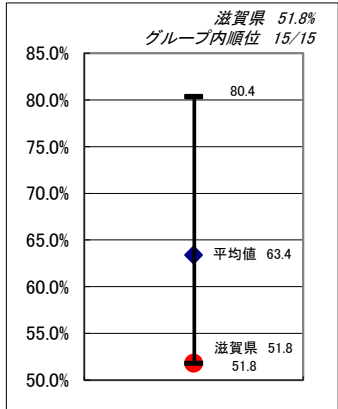
財政力類似団体 (財政力指数0.500以上1.000未満)



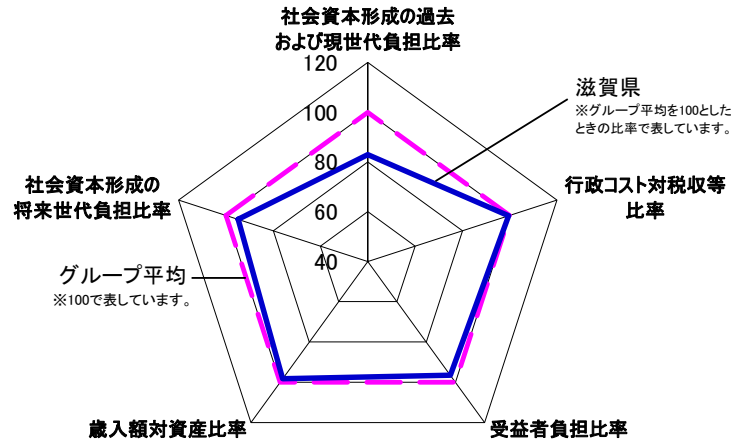
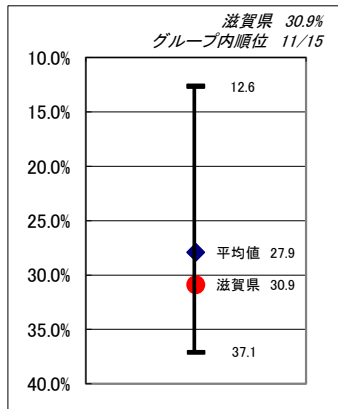
財政力類似団体: 滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、三重県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の14府県

人口類似団体

社会資本形成の過去および現世代負担比率

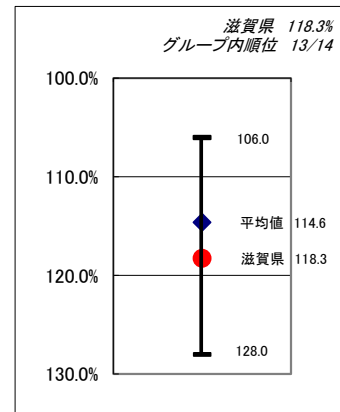


社会資本形成の将来世代負担比率

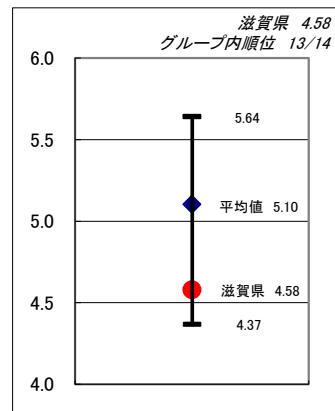


- 滋賀県値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

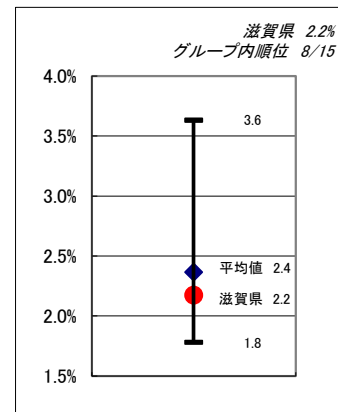
行政コスト対税収等比率



歳入額対資産比率



受益者負担比率



人口類似団体: 滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県の15県
※歳入額対資産比率、行政コスト対税収等比率については、一部数値が公表されていないため香川県を除いている。